

## 平成24年9月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年7月24日

上場会社名 K Iホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 掛川 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土屋 和敬 TEL (045) 822-7101  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	35,628	—	1,831	—	781	—	227	—
前年同期 (参考)	43,043	—	2,326	—	328	—	△ 5,973	—

(注1) 包括利益 24年9月期第3四半期 775百万円(—%) 23年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	5.49	—
前年同期 (参考)	△ 144.04	—

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。平成24年9月期第3四半期連結累計期間は、平成23年3月期(前々連結会計年度)の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期(前連結会計年度)の第1四半期の合計値(平成22年10月から平成23年6月)を前年同期(参考)として比較しております。

なお、これにより対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第3四半期	43,983	8,203	16.5	174.57
23年9月期	44,027	7,872	15.3	161.98

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 7,239百万円 23年9月期 6,717百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—		
24年9月期(予想)				—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成23年9月期は決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(注3) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,400	—	1,830	—	400	—	△ 1,420	△ 34.24

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年7月24日)公表いたしました「平成24年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	41,587,061株	23年9月期	41,587,061株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	118,063株	23年9月期	115,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	41,469,946株	前年同期(参考)	41,473,193株

(注) 連結経営成績に平成24年9月期第3四半期の比較対象として、平成23年3月期(前々連結会計年度)の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期(前連結会計年度)の第1四半期の合計値(平成22年10月から平成23年6月)を前年同期(参考)として記載しているため、発行済株式数の前年同四半期の期中平均株式数には、当該期間(平成22年10月から平成23年6月)の期中平均株式数を前年同期(参考)として記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	670	—	△ 2,170	—	△ 1,400	—	△ 1,770	—	△ 42.68

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
個別業績予想の修正については、本日（平成24年7月24日）公表いたしました「平成24年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い対前期増減率については記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度（平成23年9月期）より決算期を3月31日から9月30日に変更しております。前連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となっておりますが、平成24年9月期第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、平成23年3月期（前々連結会計年度）の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期（前連結会計年度）の第1四半期の合計値（平成22年10月から平成23年6月）を前年同期（参考）として比較しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興特需などによる生産活動の回復が見られたものの、欧州金融危機、中国の成長鈍化、円高の長期化等の影響から不安定な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が売上減となったものの、情報システム、交通システム両部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が売上増となったものの、住設機器部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比17.2%減の35,628百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、営業利益は売上高の減少により前年同期と比べ減少いたしました。一方、経常利益は航空事業安全対策費が減少したことにより前年同期と比べ増加となり、四半期純利益は特別損失が減少したことにより前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

(単位：百万円)

	前年同期（参考） （自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）	当第3四半期 連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）	増 減
売上高			
輸送機器関連事業	21,305	12,908	△8,397
電気機器関連事業	19,866	21,005	1,138
住設環境関連事業	1,871	1,715	△155
合計	43,043	35,628	△7,414
<伸び率>	—	—	<△17.2%>
営業利益	2,326	1,831	△494
経常利益	328	781	453
四半期純利益（△は損失）	△5,973	227	6,201

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加3,120百万円と、売掛金の減少3,025百万円などにより、前連結会計年度に比べ288百万円増加し30,070百万円となりました。また、固定資産は建物の減少222百万円などにより、333百万円減少し13,912百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ44百万円減少し43,983百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加2,016百万円と、買掛金の減少3,834百万円などにより、前連結会計年度に比べ376百万円減少し、35,779百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益227百万円などにより、前連結会計年度に比べ331百万円増加し、8,203百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少、売上債権の減少などにより、1,639百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより、156百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などにより、1,976百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は8,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,470百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正を行っております。

売上高につきましては、個別業績に加え、連結子会社の鉄道及び公共事業向けの売上が計画を下回る見通しとなったことによるものであります。

利益につきましては、営業利益、経常利益は売上高の減少に伴うものであります。また、当期純利益は、当社において、本日開示しました「希望退職者募集に関するお知らせ」に係る費用を特別損失に計上する影響によるものであります。同開示資料において、特別損失の発生額は未定としておりますが、通期業績見通しにおいては、一定の仮定に基づいた暫定値として特別損失を約11億円計上しております。なお、この金額は、希望退職の応募状況により変動する可能性がありますので、必要に応じて別途開示いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	49,150	2,600	990	30	0.72
今回修正予想 (B)	45,400	1,830	400	△1,420	△34.24
増減額 (B-A)	△3,750	△770	△590	△1,450	—
増減率 (%)	△7.6	△29.6	△59.6	—	—

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、227百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電気株式会社として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。



4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,406	7,526
受取手形	2,160	4,185
売掛金	11,900	8,875
有価証券	500	900
製品	3,718	2,723
仕掛品	3,502	2,398
原材料及び貯蔵品	3,234	2,891
繰延税金資産	84	108
その他	284	551
貸倒引当金	△8	△91
流動資産合計	29,781	30,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,042	3,819
構築物(純額)	39	35
機械装置及び運搬具(純額)	422	349
工具、器具及び備品(純額)	464	292
土地	3,059	3,059
建設仮勘定	7	13
有形固定資産合計	8,034	7,569
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	708	522
無形固定資産合計	735	548
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	5,016
保険積立金	71	81
繰延税金資産	89	93
その他	573	630
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	5,475	5,794
固定資産合計	14,246	13,912
資産合計	44,027	43,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	861	2,374
買掛金	8,853	5,019
短期借入金	3,250	5,100
1年内返済予定の長期借入金	3	1,862
未払金	151	36
未払費用	1,209	1,228
未払法人税等	174	452
前受金	1,086	1,034
預り金	71	63
賞与引当金	143	408
役員賞与引当金	2	—
設備関係支払手形	15	3
その他	451	1,209
流動負債合計	16,275	18,791
固定負債		
長期借入金	2,942	1,250
退職給付引当金	7,441	7,323
役員退職慰労引当金	198	186
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,029	7,960
長期預り保証金	64	64
その他	4	3
固定負債合計	19,880	16,988
負債合計	36,155	35,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△9,892	△9,664
自己株式	△43	△43
株主資本合計	7,489	7,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	△355
為替換算調整勘定	△187	△123
その他の包括利益累計額合計	△772	△478
少数株主持分	1,154	964
純資産合計	7,872	8,203
負債純資産合計	44,027	43,983

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	35,628
売上原価	30,192
売上総利益	5,436
販売費及び一般管理費	3,604
営業利益	1,831
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	34
雑収入	158
営業外収益合計	260
営業外費用	
支払利息	60
航空事業安全対策費	786
雑損失	464
営業外費用合計	1,310
経常利益	781
特別利益	
投資有価証券売却益	7
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	2
その他の投資評価損	0
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	786
法人税等	361
少数株主損益調整前四半期純利益	424
少数株主利益	196
四半期純利益	227
少数株主利益	196
少数株主損益調整前四半期純利益	424
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	229
為替換算調整勘定	120
その他の包括利益合計	350
四半期包括利益	775
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	522
少数株主に係る四半期包括利益	253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	786
減価償却費	528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	261
受取利息及び受取配当金	△101
支払利息	60
投資有価証券売却損益(△は益)	△7
有形固定資産売却損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,426
前払費用の増減額(△は増加)	51
未払金の増減額(△は減少)	△103
未払費用の増減額(△は減少)	6
その他	449
小計	3,072
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△60
損害賠償金の支払額	△1,068
法人税等の支払額	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△77
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	8
その他	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,950
短期借入金の返済による支出	△7,109
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△24
配当金の支払額	△0
少数株主への配当金の支払額	△39
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,354

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間においては、227百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,908	21,005	1,715	35,628	—	35,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,268	889	0	2,158	△2,158	—
計	14,176	21,894	1,715	37,786	△2,158	35,628
セグメント利益	210	2,335	27	2,572	△740	1,831

(注) 1. セグメント利益の調整額△740百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考)

前年同期(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,305	19,866	1,871	43,043	—	43,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,615	809	—	2,424	△2,424	—
計	22,920	20,675	1,871	45,467	△2,424	43,043
セグメント利益	1,216	2,241	93	3,550	△1,224	2,326

(注) セグメント利益の調整額△1,224百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、企業体質を抜本的に改善し競争力を強化するため、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

- ① 対象者 満36歳以上の正社員
- ② 募集人員 200名程度
- ③ 募集期間 平成24年8月1日から平成24年8月21日
- ④ 退職日 平成24年9月30日
- ⑤ 優遇措置 会社都合退職金に加え割増退職金を支給します。

また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行います。

なお、現時点では応募者総数が未確定のため、本施策実施に伴う損失額を見積もることは困難であります。